

- ▶ 初任給凍結企業は過去最高の9割
- ▶ 大卒(一律)19.9万円、大卒(総合職)20.2万円
大卒(一般職)18.2万円、高卒(一律)15.9万円
- ▶ 9割の企業が新入社員に夏季賞与を支給

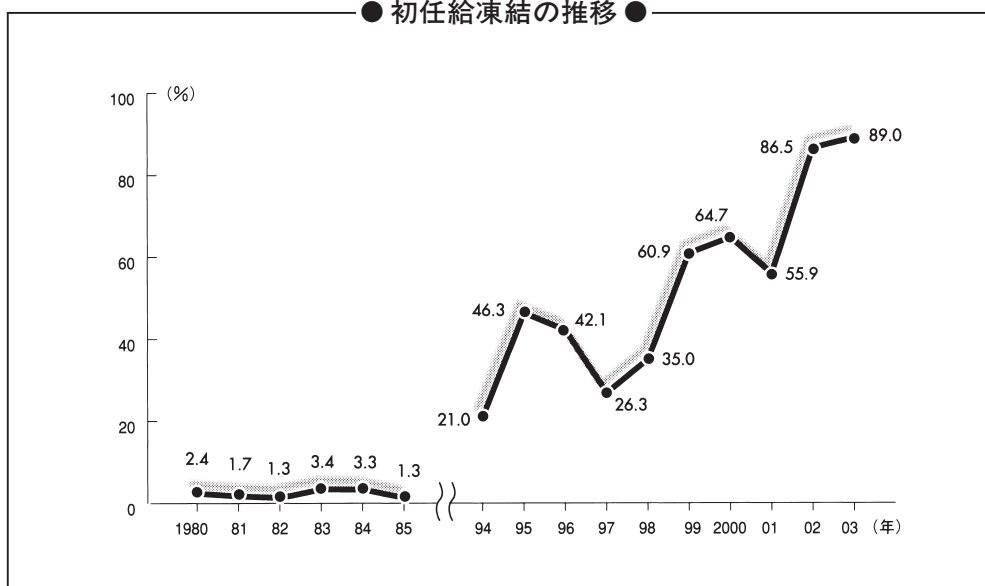
〒102-0093 千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館7F

産 労 総 合 研 究 所

(SANRO Research Institute, Inc.)

お問い合わせ先：03-3237-1611 調査担当：堀之内

● 初任給凍結の推移 ●



● 調 査 要 領 ●

《調査対象》……当研究所の会員企業のうち、従業員100人以上企業から抽出した2,000社。締切日までに回答のあった383社を集計対象とした。

《調査時期》……2003年4月末～5月下旬

《調査方法》……郵送によるアンケート方式

《集計企業数》

単位：%、() 内社数

区 分	合 計	製 造 業	非 製 造 業
調 査 計	100.0 (383)	53.3 (204)	46.7 (179)
1,000人以上	100.0 (143)	67.1 (96)	32.9 (47)
500～999人	100.0 (62)	46.8 (29)	53.2 (33)
300～499人	100.0 (56)	53.6 (30)	46.4 (26)
299 人以下	100.0 (122)	40.2 (49)	59.8 (73)

賃金・人事管理に関する民間の研究機関である産労総合研究所（代表・高橋邦明）では、このほど「2003年決定初任給調査」をまとめましたので以下に紹介します。

調査結果の概要

2003年初任給決定の特徴

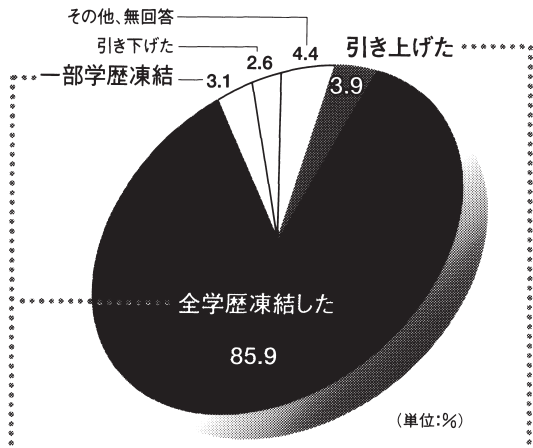
89%が初任給を凍結、そのうち8割が2年連続

2003年3月新規学卒者の初任給決定の特徴についてみると、初任給を引き上げたと回答した企業は、集計社数383社中15社、わずか3.9%という結果だった。昨年と比較すると3.8ポイントの減少である。一方、全学歴凍結した企業は85.9%にのぼり、昨年比5.7ポイント増、一部学歴を凍結した企業は3.1%、同3.2ポイント減である。この結果、初任給の凍結企業割合（全学＋一部学歴）は、過去最高であった昨年を2.5ポイント上回る89.0%となった。

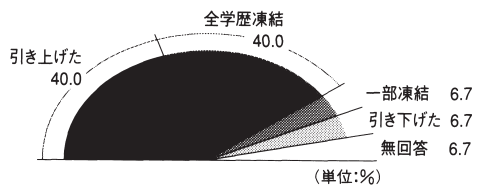
このような傾向は産業別、規模別にみても同様であるが、規模が大きくなるほど引き上げ企業割合は減少し、凍結割合が大きくなる。1,000人以上の大企業では引き上げた企業が0.7%に対し、299人以下では8.2%、また、凍結企業は1,000人以上企業では94.4%に対し、299人以下企業では84.4%と10ポイントの開きがみられた。

初任給を引き上げた15社に昨年の結果をたずねると、引き上げた企業が40.0%、凍結した企業が46.7%、引き下げた企業が6.7%であった。同様に2003年凍結した企業に昨年の結果をたずねたところ、引き上げた企業は8.8%、凍結した企業が80.9%、引き下げた企業が3.2%であった。凍結した企業の8割が少なくとも2年連続して初任給を据え置いている（図1、図2）。

図1 2003年初任給決定の特徴



引き上げ企業の2002年の特徴



凍結企業の2002年の特徴

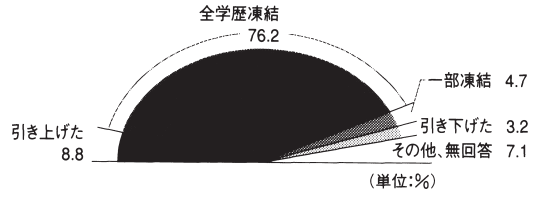
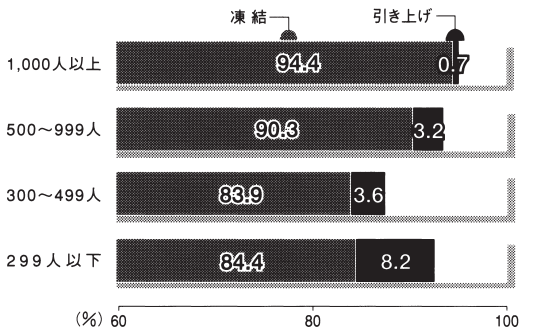


図2 規模別にみた初任給決定の特徴



2003年決定初任給

大卒一律19.9万円、コース別総合職20.2万円

2003年の初任給と上昇率は表1のとおりである。職種やコースによる格差がなく一律に初任給決定をしている企業の場合、大学卒198,635円（対前年上昇率0.04%）、高校卒158,601円（同0.13%）。一方、基幹職と補助職、総合職と一般職、広域勤務（転勤あり）、限定地勤務（転勤なし）といったようにコース別に初任給を決めている場合、大卒・基幹職が201,663円（対前年上昇率0.1%）、大卒・補助職181,687円（同0.08%）、高卒・基幹職160,483円（同0.05%）、高卒・補助職154,232円（同0.05%）であった（表1、表2）。基幹職と補助職の差は、大卒の場合、基幹職を100とすると補助職は90.1、同じく高卒は96.1であった（表2、図3）。次に初任給の決定動向（引き上げ、凍結、引き下げ）別に初任給額をみたのが表3である。大卒一律でみると、引き上げ企業計（10社）は200,227円、引き下げ企業計（13社）は193,885円、凍結企業計（239社）は198,767円となり、あまり差はみられない。初任給に限ると一定の相場がすでに形成されているようである。

表1 「一律」企業（コースや職種等による格差がない場合）

学 歴	初任給額(円)	上昇率(%)
大学卒	198,635	0.04
高校卒	158,601	0.13
短大卒	168,834	0.13
高専卒	177,017	0.08
専修・専門卒(2年)	169,551	0.02

図3 学歴・コース別にみた初任給

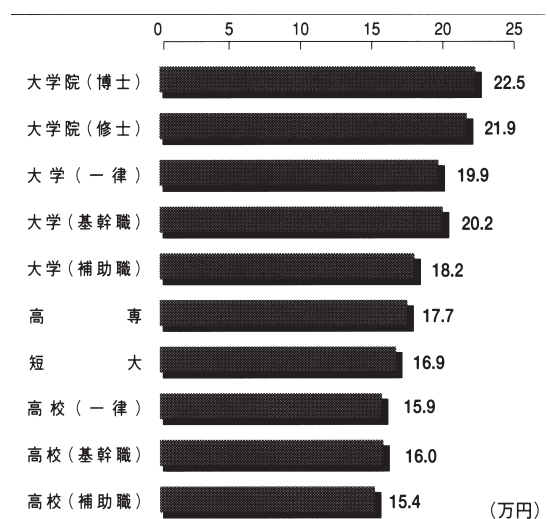


表2 「格差あり」企業（コース別、職種別初任給などの場合）

学歴	職 種	初任給額(円)	上昇率(%)
大学卒	事務・技術基幹職	201,663	0.10
	事務・技術補助職	181,687	0.08
	営業職	197,933	-
高校卒	事務・技術基幹職	160,483	0.05
	事務・技術補助職	154,232	0.05

表3 初任給決定の特徴別にみた初任給額、上昇額、上昇率

区 分	大学院卒		大学卒、事務・技術			短大卒 事務	高専卒 技術	高校卒、事務・技術			専修・専門技術学校卒	
	博 士	修 士	一 律	格差あり				一 律	格差あり		2 年 修了	3 年 修了
				基幹職	補助職				基幹職	補助職		
調査産業計	225,404	219,307	198,635	201,663	181,687	168,834	177,017	158,601	160,483	154,232	169,551	172,914
引き上げ企業計	241,756	217,196	200,227	202,308	186,232	171,871	179,820	160,454	166,000	163,850	169,145	172,067
引き下げ企業計	226,414	214,816	193,885	194,830	181,850	174,993	170,372	166,778	155,430	150,440	165,270	169,000
凍結企業計	223,834	219,662	198,767	201,682	181,424	168,352	176,981	158,199	160,359	153,881	169,765	173,104
上 昇 額 (円)												
調査産業計	644	283	76	211	140	212	141	210	73	79	33	171
引き上げ企業計	10,468	4,677	3,602	2,671	2,700	3,110	2,903	3,276	2,080	2,080	1,813	2,733
引き下げ企業計	-4,143	-4,264	-3,676	-500	-480	-2,228	-2,959	-2,526	-440	-430	-2,735	-1,698
凍結企業計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上 昇 率 (%)												
調査産業計	0.29	0.13	0.04	0.10	0.08	0.13	0.08	0.13	0.05	0.05	0.02	0.10
引き上げ企業計	4.33	2.15	1.80	1.32	1.45	1.81	1.61	2.04	1.25	1.27	1.07	1.59
引き下げ企業計	△1.84	△1.98	△1.90	△0.26	△0.26	△1.27	△1.74	△1.51	△0.28	△0.29	△1.65	△1.00
凍結企業計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

9 割の企業が新入社員に夏季賞与を支給

通常、計算期間の途中で入社してくる新入社員の夏季賞与・一時金の取扱いはどうなっているのだろうか。調査では、「新入社員に対する2003年夏季賞与の取扱い」をたずねてみた。

まず、新入社員に対する夏季賞与支給の有無をみると、「支給しない」は6.8%のみで、9割を超える91.3%の企業が「何らかの夏季賞与を支給する」と答えている。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「支給しない」が若干ずつ増えて、299人以下では9.2%と1割近くになる。むしろ産業別の違いが大きく、「支給しない」は製造業の1.9%に対し、非製造業では11.3%と1割を超えている（表4）。

●支給方法は「一定額」が半数を超え、平均支給額は7万5,000円

次に、何らかの夏季賞与を支給する企業について、その支給方法をみると、①「一定額（寸志等）を支給する」企業が最も多く55.6%、次いで②「日割以外の一定割合で支給」が19.3%、③「在籍期間の日割計算で支給」が15.9%となっている。

平均支給額は、①の支給方法の場合で75,171円、②が115,650円、③が109,985円となり、②の「日割以外の一定割合で支給する」企業の支給額が最も高い（表5）。

表4 新入社員に対する2003年夏季賞与・一時金の取扱い

(単位：%、() 内社数)

産業・規模	合計	夏季賞与は支給しない	何らかの夏季賞与を支給する	その他の取扱い
調査産業計	100.0 (323)	6.8 (22)	91.3 (295)	1.9 (6)
1,000人以上	100.0 (98)	3.1	96.9	—
500～999人	100.0 (56)	7.1	92.9	—
300～499人	100.0 (50)	8.0	88.0	4.0
299人以下	100.0 (119)	9.2	87.4	3.4
製造業	100.0 (155)	1.9	95.5	2.6
非製造業	100.0 (168)	11.3	87.5	1.2

表5 新入社員に対する2003年夏季賞与・一時金の支給方法（支給する企業=100）

(単位：%、() 内社数)

産業・規模	合計	一定額を支給		在籍期間の日割計算で支給		日割以外の一定割合で支給		日割+一定割合または一定額		その他	無回答
		一定額を支給	平均額(円)	平均額(円)	平均額(円)	平均額(円)	平均額(円)				
調査産業計	100.0(295)	55.6 (164)	75,171	15.9 (47)	109,985	19.3 (57)	115,650	2.7 (8)	—	2.4 (7)	4.1 (12)
1,000人以上	100.0(95)	56.8	112,352	14.7	99,049	17.9	149,000	4.2	—	4.2	2.1
500～999人	100.0(52)	57.7	62,982	19.2	93,750	13.5	87,933	3.8	—	1.9	3.8
300～499人	100.0(44)	50.0	65,588	13.6	48,250	27.3	—	2.3	—	2.3	4.5
299人以下	100.0(104)	55.8	64,021	16.3	134,294	20.2	112,833	1.0	—	1.0	5.8
製造業	100.0(148)	58.8	81,556	17.6	122,924	16.2	155,400	2.7	—	2.0	2.7
非製造業	100.0(147)	52.4	68,451	14.3	98,222	22.4	87,257	2.7	—	2.7	5.4